



ピースデポ

平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 高木規行 / 住所: 〒 223-0062 横浜市港北区大豆戸町 1020-5 第4 西山ビル 304
TEL: 045-633-1796/FAX: 045-633-1797/E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.54

2024.6.1

新代表は空席とし模索しながら

組織運営や事業は運営委員会が進めます！

代表代行
高木規行

皆さまこんにちは。2月の総会で代表代行の任を担うことになりました高木規行です。昨年度までは次期代表候補者の選定やピースデポのこれからの運営について検討を重ねる「再生委員会」の委員長を務めてまいりました。しかしながら強いリーダーシップを持ちピースデポを次世代へと導いてくれる人を代表にとの命題に答えられず、次期代表が見つかるまでの間、代表代行を務める事になった次第です。なお、副代表には前代表である湯浅一郎が就任し、私をサポートすることとなりました。

2023年は核兵器保有国による侵略が継続し、核兵器保有の疑いを肯定も否定もしない国による武力侵攻が発生し、同時に2つの戦争が続く事態となりました。しかも問題そのものは以前から未解決であった事があります。他にも国内では報道されない様々な問題があり、どれ一つとっても看過できるものではありません。その一つに国際社会では多くの賛同を得ている「核兵器禁止条約」に日本国政府は厳しい安全保障環境を理由に否定的な立場を崩しません。

それはさておき、2月25日、第25回総会及び記念講演会を明治学院大白金校舎とZoomによるオンラインを併用するハイブリッド開催としました。ピースデポは、2022年の第23回総会において、当面2年間を過渡期と位置づけ、2024年からの新たな体制での再出発をめざし、そのために再生委員会を立ち上げました。同委員会は、この2年間、新代表の選定、組織運営の見直しを進め、2023年10月、「提言」をまとめ理事会に提出しました(会報53号参照)。

今年の総会は、その「提言」を踏まえて開催され、大きな変更を含む事業計画が承認されました(主な事業計画は2ページ下参照)。運営体制は以下の通りです。

・当面、代表は不在とする。

・組織を運営していくために、理事とスタッフで構成する運営委員会を創設する。運営委員会は、隔週で運営会議を開き、日常業務を管理、運営する。新代表を探す努力も大きな仕事の一つである。

・運営委員長が代表代行となり、組織の全体を統括し、対外的な代表の任務を担う。当面の運営委員は、理事から高木、山中、山口、高原、湯浅、スタッフの渡辺、役重とする。

・スタッフは、準フルタイム研究員1人、非常勤研究員1人の体制(合計では1.3人体制)を継続する。2023年11月から非常勤研究員となった役重は、DPLレポート編集長と『ピース・アルマナック』の編集等を担当する。

事業としては、ここ数年、最低限のものとして位置付けた3本柱を継続します。『脱軍備・平和レポート』は新たな編集長の元、継続維持ができる様になりました。『ピース・アルマナック2024』はやや遅れ気味ではありましたが、近く会員の皆さまにお届けします。「脱軍備・平和基礎講座」についてもZoomによる開催が定着し、遠く海外からの参加者もあり今年も多彩な講師を迎え、様々な角度からの視点での新たな学びの場を提供する用意ができています。これら全ては会員の皆さまの様々な支援で成り立っています。

代表代行の高木はまだ生業がある為に事務所には中々ゆく事ができません。このため以前の様に事務所に毎日、誰かが詰めているという事は出来なくなりました。しかし『脱軍備・平和レポート』の発送準備の日には発送ボランティアの方々がいらして賑やかな事務所になります。

しばらく代表不在となりますが、上記の運営体制で一定の財政確保を含め事業を継続していきます。様々な機会に皆様からいただくご支援のお蔭でピースデポは成り立っています。どうぞこれからもピースデポへの支援をよろしくお願いいたします。

以上

ピースデポ第 25 回総会記念講演会

ガザ、人間の危機—歴史的背景と私たちの課題

やくしげ よしひろ (関西ガザ緊急アクション、
役重 善洋 ピースデポ 研究員)

第 25 回総会記念講演会は、昨年 11 月よりピースデポ研究員として加わり、『脱軍備・平和レポート』の編集長となった役重善洋さんに『ガザ、人間の危機—歴史的背景と私たちの課題』と題する講演をお願いしました。

役重さんは関西に在住。パレスチナ問題に詳しく著書もあり、「関西ガザ緊急アクション」などで活動をしているのですが、私どもも面識が無かったので自己紹介も兼ねての講演となりました。

2023 年 10 月、ハマス軍事部門による奇襲攻撃に端を発した今も続くイスラエル軍のパレスチナに対する攻撃。講演資料作成時のわずか 3 か月で 2 万 4 千人もの死者を数えいまま日々、死傷者は増えています。なによりイスラエル軍より攻撃を受けているガザ地区の面積は小さく、人口密度が高い。密集した地域が攻撃を受けるとどうなるかを含め、パレスチナ問題の歴史

的背景をふまえつつ、この惨事を前にして私たちの課題としてどうすべきであるかについての問題提起がされました。

文責：高木規行



2024 年の主な事業計画

2024 年度事業計画 (案)

§ 1 事業分野

- 『脱軍備・平和レポート』(DP レポート) の発行
- 『ピース・アルマナック 2024』発行、2025 年版刊行継続及び 2026 年版以降の体制へ
- 脱軍備・平和基礎講座の継続
- その他の活動
 - ・「第 11 回 NPT 再検討会議第 2 回準備委員会」(ジュネーブ) への派遣
 - ・「核兵器廃絶日本 NGO 連絡会」の活動への参加
 - ・アボリション 2000 への参加
 - ・核の先行不使用を世界規模で呼びかける NFU グローバルへの参加
 - ・核軍縮・不拡散議員連盟 (PNND) 支援
 - ・グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」(GASPPA)——広島県へいわ創造機構ひろしま (HOPe) が呼びかけたポスト SDGs に核廃絶を促されることをめざす国際市民社会グループ——への参加。

- ・北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合 (C3+3) への支援。
- ・第 25 回総会記念講演会の開催

§ 2 事務所活動

- ウェブサイトの整備と維持
- ピースデポ「7本の柱」・次世代基金 (梅林・湯浅基金) の運営
- 非核化合意監視プロジェクトの継続と『朝鮮半島情勢クロニクル - 北東アジアの非核化と平和をめざして』の作成

§ 3 組織体制

- 運営体制—代表は不在とし、運営委員会を創設。
- 「組織強化イニシャチブ」の継続
- 会員、定期刊行物購読者の拡大
- 他機関との研究調査協力
- 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大
- 助成金・調査委託及び寄付金の継続
- 遺産の寄付に関する情報収集と相談を受ける体制の構築

欠席会員からの総会へのメッセージ

総会に向けて、今年も多くの方の皆さまから、激励・ご提案をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。メッセージの一部をご紹介します。

- イスラエルのパレスチナ攻撃は決して容認してはならない事です。日本でももっと強く抗議活動が出来ればいいのですが。
- 今回も欠席です。大阪での会議への出席のため残念です。ピースデポの活動に感謝です。これからも頑張ってください。

- 私達も核廃絶への取り組みにがんばります。
- 身体に気をつけてがんばり続けましょう。
- 平和の為の貴重な資料を提供していただいていることに深く感謝申し上げます。今後ともよろしくお願いたします。

- G7広島サミットが核抑止論を容認したことは非常に残念なことでした。「核廃絶」という理念を掲げることの重要性和、市民の中でも「原子力」「核」を容認する雰囲気がある中、上の理念と心痛を伝えていく必要があると思います。

活動報告

米未臨界核実験に関する新事実が判明 梅林特別顧問がオンライン記者会見



米国の未臨界核実験に関するオンライン記者会見

2024年4月15日、梅林特別顧問がオンライン記者会見を開きました。同氏が米情報自由法（FOIA）に基づいて米エネルギー省国家核安全保障管理局（NNSA）に情報公開請求をしたところ、米国の未臨界核実験に関する新事実が判明したことを受けてのことです。開示された情報により、2007年2月から5月にかけて「サーモス」というこれまで明らかにされていなかった未臨界核実験が行われていたことが判明しました。この実験は24回目と数えられることとなり、今日までに行われた未臨界実験の回数は合計33回となりました。

「サーモス」が知られていなかったのは、2007年の実験当初は未臨界実験とみなされていなかったことが大きな要因といえます。その後、未臨界実験の定義が拡大され、サーモスがそれに追加されました。その時期に関する情報はNNSAからの回答文書には含まれていませんでしたが、梅林氏によると、2012年12月から2015年10月の間であったと推定できるとのことです（詳細は「脱軍備・平和レポート第27号」参照）。

「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議 でNGOが意見表明—渡辺研究員が発言



2024年5月21日、渡辺研究員が日本政府主催の「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議で、北東アジア非核兵器地帯について意見を述べました。パシフィコ横浜で開かれた会議では、世界12か国15人の「賢人」が「核兵器のない世界」の実現に向けた具体的な道筋について意見を交換しました。学者とNGOの代表が意見を表明するセッションも生まれ、青木節子さん（慶応義塾大学教授）、佐藤丙午さん（拓殖大学教授）、浅野英男さん（核兵器をなくす日本キャンペーン）、渡辺里香さん（ピースボート）とともに渡辺研究員に発言の機会が与えられました。発言では、「北東アジア非核兵器地帯（3+3構想）」の創設が「核兵器のない世界」の実現に向けた重要なステップになると訴え、2026年のNPT再検討会議に向けて賢人会議が出す提言にそれを盛り込むよう求めました。「賢人」からは3+3構想の実現可能性を疑問視する意見も出ましたが、2022年に同構想を実現するための国際議員連盟ができたことを紹介し、今できることから始めることの重要性を訴えました。

メディアに登場したピースデポ

- ①米空母横須賀母港化50年のインタビューに答える梅林特別顧問のコメントを掲載(朝日新聞2023年12月23日)
- ②米未臨界核実験で新事実が判明したことについての梅林特別顧問の記者会見を掲載(神奈川新聞2024年4月16日)
- ③同上(中国新聞2024年4月16日)

- ④同上(長崎新聞2024年4月16日)
- ⑤米国の未臨界核実験計画に関する梅林特別顧問のコメントを掲載(中国新聞2024年5月12日)
- ⑥「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議に関する渡辺研究員のコメントを掲載(中国新聞2024年5月22日)

The collage features several newspaper clippings:

- 1:** A photo of Hatakeyama Hiroshi with the headline '核持ち込み問題再浮上も' (Nuclear import issue resurfaces).
- 2:** A headline '米、07年に臨界前核実験' (US, pre-critical nuclear test in '07).
- 3:** A headline '米が07年臨界前核実験 NPO調査で判明 定義の基準拡大' (US pre-critical nuclear test in '07 confirmed by NPO survey, definition of criteria expanded).
- 4:** A headline '米2007年に臨界前核実験' (US pre-critical nuclear test in 2007).
- 5:** A headline '今年と来年の各前半 米が臨界前核実験計画' (This and next year's first halves: US pre-critical nuclear test plan).
- 6:** A headline '日本の核政策を問う 第4回国際賢人会議 横浜で開幕' (Questioning Japan's nuclear policy: 4th International Wise Men Conference opens in Yokohama).

「ピース・アルマナック2024」
 ー核兵器と戦争のない地球へ
 監修: 梅林宏道 / 編著: ピース・アルマナック刊行委員会
 出版社: 緑風出版 B5判 260ページ

6月発売

【ハイライターガザ危機】
 パレスチナ年表／被害統計／ハマスとイスラエルの10・7声明／国連緊急決議／
 ジェノサイド提訴／中東研究者の停戦アピール

【巻頭エッセイ】 清末愛砂：求められる憲法24条からの学びと実行 パレスチナを視野に
 【注目資料】 核禁条約政治宣言／米未臨界核実験全リスト／国連・平和のための新アジェンダ／ロシア新START履行停止宣言／米韓・日米韓軍事演習リスト／キャンプ・デービッド首脳声明／プーチンへのICC逮捕状
 【2023年解題】 中村桂子／渡辺洋介／前川大／役重善洋／榎本珠良／河合公明／木元茂夫

定価2900円 (税・送料別)